

# 下水道事業会計予算書

令和6年度新城市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度新城市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水 洗 化 人 口	19,262 人
(2) 年 間 総 排 水 量	2,561,430 m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 排 水 量	7,018 m <sup>3</sup>
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
公 共 下 水 道 事 業	
管 渠 整 備 費	400,170 千円
流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	14,278 千円
農 業 集 落 排 水 事 業	
管 渠 整 備 費	136,449 千円
処 理 場 整 備 費	38,176 千円
地 域 下 水 道 事 業	
処 理 場 整 備 費	1,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益	997,301 千円	
第1項 営業収益	453,730 千円	
第2項 営業外収益	543,570 千円	
第3項 特別利益	1 千円	
	支	出
第1款 下水道事業費用	947,021 千円	
第1項 営業費用	876,323 千円	
第2項 営業外費用	70,697 千円	
第3項 特別損失	1 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額301,429千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,026千円、過年度分損益勘定留保資金224,396千円及び当年度分損益勘定留保資金53,007千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 下水道事業資本的収入	714,824 千円	
第1項 負 担 金	21,325 千円	
第2項 補 助 金 及 び 補 償 金	253,416 千円	
第3項 出 資 金	83,183 千円	
第4項 企 業 債	356,900 千円	

支	出
第1款 下水道事業資本的支出	1,016,253 千円
第1項 建設改良費	590,073 千円
第2項 償還金	426,180 千円
(企業債)	

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道整備事業	千円 284,500	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
資本費平準化債	72,400			
計	356,900			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項に不足が生じた場合における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 59,608 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業助成等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、33,720千円である。

令和6年2月27日 提出

新城市長 下江洋行

# 下水道事業会計予算説明書

令和6年度新城市下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備考
1 下水道事業収益			千円 997,301	
	1 営業収益		453,730	
		1 下水道収益	446,620	
		2 他会計負担金	7,033	
		3 その他営業収益	77	
	2 営業外収益		543,570	
		1 他会計負担金	147,613	
		2 他会計補助金	33,720	
		3 国庫補助金	2,000	
		4 長期前受金戻入	355,129	
	3 特別利益		1	
		1 固定資産売却益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備考
1 下水道事業費用			千円 947,021	
	1 営業費用		876,323	
		1 汚水管渠費	38,609	
		2 汚水処理場費	72,280	
		3 流域下水道 維持管理負担金	120,424	
		4 業 務 費	20,772	
		5 総 係 費	30,667	
		6 減 価 償 却 費	579,320	
		7 資 産 減 耗 費	14,251	
	2 営業外費用		70,697	
		1 支 払 利 息	66,152	
		2 消 費 税	3,720	
	3 特別損失		1	
		1 固定資産売却損	1	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備考
1 下水道事業 資本的収入			千円 714,824	
	1 負 担 金		21,325	
		1 受益者負担金等	14,525	
		2 他会計負担金	6,800	
	2 補助金及び 補償金		253,416	
		1 国庫補助金	193,000	
		2 県補助金	22,340	
		3 補償金	38,076	
	3 出 資 金		83,183	
		1 出 資 金	83,183	
	4 企 業 債		356,900	
1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		284,500		
2 資本費平準化債		72,400		

支 出

款	項	目	予 定 額	備考
1 下水道事業 資本的支出			千円 1,016,253	
	1 建設改良費		590,073	
		1 管渠整備費	536,619	
		2 処理場整備費	39,176	
		3 流域下水道建設負担金	14,278	
	2 償 還 金		426,180	
1 償 還 金		426,180		

令和6年度新城市下水道事業  
 予定キャッシュ・フロー計算書  
 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	34,013
	減価償却費	579,320
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	95
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	48
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	22
	長期前受金戻入額	△ 355,129
	支払利息	66,152
	固定資産除却費	14,251
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 42,511
	破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△ 95
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 44,197
	小計	251,969
	利息の支払額	△ 66,152
	業務活動によるキャッシュ・フロー	185,817
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 606,150
	無形固定資産の取得による支出	△ 12,981
	国庫補助金等による収入	273,336
	一般会計からの繰入金による収入	6,182
	工事負担金による収入	13,205
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 326,408
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	356,900
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 426,180
	一般会計からの出資による収入	83,183
	財務活動によるキャッシュ・フロー	13,903
	資金増加額	△ 126,688
	資金期首残高	730,926
	資金期末残高	604,238

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損 益 勘 定 員 支 弁 職 員	0	( 0 ) 4	0	17,646	10,725	28,371	6,046	34,417
	資 本 勘 定 員 支 弁 職 員	0	( 0 ) 4	0	12,780	8,293	21,073	4,118	25,191
	合 計	0	( 0 ) 8	0	30,426	19,018	49,444	10,164	59,608
前 年 度	損 益 勘 定 員 支 弁 職 員	0	( 0 ) 4	0	17,444	10,800	28,244	5,325	33,569
	資 本 勘 定 員 支 弁 職 員	0	( 0 ) 4	0	12,204	7,445	19,649	3,767	23,416
	合 計	0	( 0 ) 8	0	29,648	18,245	47,893	9,092	56,985
比 較	損 益 勘 定 員 支 弁 職 員	0	( 0 ) 0	0	202	△ 75	127	721	848
	資 本 勘 定 員 支 弁 職 員	0	( 0 ) 0	0	576	848	1,424	351	1,775
	合 計	0	( 0 ) 0	0	778	773	1,551	1,072	2,623

\* ( )は、短時間勤務職員の数を外書きしたもの。

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	2,458	124	297	357	0
	前 年 度	2,458	304	297	357	0	2,608
	比 較	0	△ 180	0	0	0	468
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	6,838	5,744	0	0	0	0
	前 年 度	6,549	5,548	0	0	0	0
	比 較	289	196	0	0	0	0
	区 分	退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	在 宅 勤 務 等 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	計 (千円)	
	本 年 度	0	0	0	124	19,018	
	前 年 度	0	0	0	124	18,245	
	比 較	0	0	0	0	773	

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額2,500千円が含まれる。また、法定福利費には、翌年度6月法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費繰入額493千円が含まれる。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	778	昇給に伴う 増加分	270		平均昇給率 0.90%
		給与改定に 伴う増加分	390		・ 給料の改定率 1.30% ・ 給料改定実施時期 令和5年4月
		その他の増 減分	118	職員の異動等に伴う 増減分	異動・その他
手当	773	給与改定に 伴う増加分	278	期末手当支給率改定 に伴う増減分 138千円	期末手当 6月期 12月期 改定前 1.200月 1.200月 改定後 1.225月 1.225月
				勤勉手当支給率改定 に伴う増減分 140千円	勤勉手当 6月期 12月期 改定前 1.000月 1.000月 改定後 1.025月 1.025月
		その他の増 減分	495	職員の異動等に伴う 増減分 495千円	異動・その他

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術 職
令和6年1月1日 現在	平均給料月額(円)	314,113
	平均給与月額(円)	355,839
	平均年齢(歳)	42.36
令和5年1月1日 現在	平均給料月額(円)	303,400
	平均給与月額(円)	356,697
	平均年齢(歳)	41.24

\*短時間勤務職員を除く。

(2) 初任給

区 分	事 務 ・ 技 術 職 ( 円 )	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職 ( 円 )
高 校 卒	166,600	166,600
短 大 卒	179,100	179,100
大 学 卒	196,200	196,200

## (3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職 給 料 表 ( 一 )	
		事 務 職 員 数	技 術 職 構 成 比
		(人)	(%)
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	7 級	( 0 ) 1	( 0.0 ) 12.5
	6 級	( 0 ) 1	( 0.0 ) 12.5
	5 級	( 0 ) 2	( 0.0 ) 25.0
	4 級	( 0 ) 0	( 0.0 ) 0.0
	3 級	( 0 ) 0	( 0.0 ) 0.0
	2 級	( 0 ) 2	( 0.0 ) 25.0
	1 級	( 0 ) 2	( 0.0 ) 25.0
	計	( 0 ) 8	( 0.0 ) 100.0
令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	7 級	( 0 ) 1	( 0.0 ) 12.5
	6 級	( 0 ) 1	( 0.0 ) 12.5
	5 級	( 0 ) 1	( 0.0 ) 12.5
	4 級	( 0 ) 1	( 0.0 ) 12.5
	3 級	( 0 ) 0	( 0.0 ) 0.0
	2 級	( 0 ) 2	( 0.0 ) 25.0
	1 級	( 0 ) 2	( 0.0 ) 25.0
	計	( 0 ) 8	( 0.0 ) 100.0

※ ( ) は、短時間勤務職員の数及び構成比を外書きしたもの。

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入してあるので、その合計が100%にならない場合がある。

## (級別の基準となる職務)

区 分	行 政 職 給 料 表 ( 一 )	
	事 務 職	技 術 職
7 級	部長、理事の職務	
6 級	副部長、課長、参事の職務	
5 級	副課長、副参事の職務	
4 級	係長、主査の職務	
3 級	主任の職務	
2 級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	
1 級	定型的な業務を行う職務	

## (4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数(B) (人)	6	6	
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0
		2号給(人)	0	0
		3号給(人)	0	0
		4号給(人)	6	6
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
	比 率 (B)/(A) (%)	75.00	75.00	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数(B) (人)	6	6	
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0
		2号給(人)	0	0
		3号給(人)	0	0
		4号給(人)	6	6
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
	比 率 (B)/(A) (%)	75.00	75.00	

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	支 給 率 計 (月分)		
本 年 度	( 1.175) 2.250	( 1.175) 2.250	( 2.350) 4.500	有	
前 年 度	( 1.150) 2.200	( 1.150) 2.200	( 2.300) 4.400	有	
一 般 会 計 の 制 度	( 1.175) 2.250	( 1.175) 2.250	( 2.350) 4.500	有	

\* ( )は、短時間勤務職員の支給率。

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者  (月分)	25年勤続 の 者  (月分)	35年勤続 の 者  (月分)	最高限度  (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 ・調整額	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 ・調整額	

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度 との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	
地域手当	同 じ	

令和6年度新城市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		107,161	
ロ 建 物	777,549		
減価償却累計額	<u>△ 184,828</u>	592,721	
ハ 構 築 物	18,300,277		
減価償却累計額	<u>△ 4,066,024</u>	14,234,253	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,417,432		
減価償却累計額	<u>△ 665,559</u>	751,873	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	1,290		
減価償却累計額	<u>△ 1,183</u>	107	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	520		
減価償却累計額	<u>△ 494</u>	26	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>106,096</u>	
有形固定資産合計			15,792,237

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		<u>611,175</u>	
無形固定資産合計			611,175

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		1,046	
ロ 破 産 更 生 債 権 等		1,894	
貸 倒 引 当 金		<u>△ 1,894</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,046</u>

固定資産合計 16,404,458

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 604,238

(2) 未 収 金 129,481  
 貸 倒 引 当 金 △ 503 128,978

流動資産合計 733,216

資 産 合 計 17,137,674

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

4,852,067

企業債合計

4,852,067

固定負債合計

4,852,067

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

425,106

企業債合計

425,106

(2) 未払金

167,764

(3) 引当金

イ 賞与引当金

4,158

ロ 法定福利費引当金

874

引当金合計

5,032

(4) その他流動負債

111

流動負債合計

598,013

5 繰延収益

(1) 長期前受金

13,320,859

(2) 収益化累計額

△ 3,271,000

繰延収益合計

10,049,859

負債合計

15,499,939

資本の部

6 資本金

1,444,609

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

3

ロ 県補助金

36,631

ハ 他会計補助金

57,736

資本剰余金合計

94,370

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

98,756

利益剰余金合計

98,756

剰余金合計

193,126

資本合計

1,637,735

負債資本合計

17,137,674

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	19年～49年
構築物	10年～50年
機械及び装置	2年～20年
車両及び運搬具	2年～4年
工具器具及び備品	2年～5年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
流域下水道施設利用権	11年～50年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定貸借対照表関連

#### 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は127,434千円である。

### III セグメント情報の開示

#### 1 報告セグメントの概要

新城市下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び地域下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業及び地域下水道事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地及びその周辺地区から排出される汚水を排除する業務 市街地の一部地区から排出される雨水を排除する業務
農業集落排水事業	農村地区から排出される汚水を処理する業務
地域下水道事業	緑が丘地区から排出される汚水を処理する業務 緑が丘地区から排出される雨水を排除する業務

## 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	地域下水道事業	合計
営業収益	329,373	77,803	5,954	413,130
営業費用	503,983	339,890	11,910	855,783
営業損益	△ 174,610	△ 262,087	△ 5,956	△ 442,653
経常損益	56,943	△ 22,848	△ 82	34,013
セグメント資産	9,862,890	7,186,753	88,031	17,137,674
セグメント負債	8,392,202	7,058,468	49,269	15,499,939
その他の項目				
他会計繰入金	118,140	68,226	2,000	188,366
減価償却費	342,280	232,669	4,371	579,320
特別利益	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	380,796	159,365	910	541,071

## IV リース契約により使用する固定資産

### リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## V その他の注記

### 1 引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金4,008千円を取り崩す。

#### (2) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金763千円を取り崩す。

令和5年度新城市下水道事業予定損益計算書  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道収益	404,932		
	(2) 他会計負担金	7,033		
	(3) その他営業収益	<u>74</u>	412,039	
2	営業費用			
	(1) 汚水管渠費	40,219		
	(2) 汚水処理場費	82,026		
	(3) 流域下水道維持管理負担金	110,882		
	(4) 業務費	19,570		
	(5) 総係費	29,490		
	(6) 減価償却費	572,980		
	(7) 資産減耗費	<u>4,445</u>	<u>859,612</u>	
	営業損失			447,573
3	営業外収益			
	(1) 他会計負担金	148,755		
	(2) 他会計補助金	36,720		
	(3) 国庫補助金	2,000		
	(4) 長期前受金戻入	353,445		
	(5) 雑収益	<u>4,970</u>	545,890	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	69,998		
	(2) 雑支出	<u>751</u>	<u>70,749</u>	<u>475,141</u>
	経常利益			<u>27,568</u>
	当年度純利益			27,568
	前年度繰越利益剰余金			<u>37,175</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>64,743</u></u>

令和5年度新城市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		107,161	
ロ 建 物	777,549		
減価償却累計額	<u>△ 164,416</u>	613,133	
ハ 構 築 物	17,905,168		
減価償却累計額	<u>△ 3,594,418</u>	14,310,750	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,275,197		
減価償却累計額	<u>△ 615,343</u>	659,854	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	1,290		
減価償却累計額	<u>△ 1,029</u>	261	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	520		
減価償却累計額	<u>△ 494</u>	26	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>127,562</u>	
有形固定資産合計			15,818,747

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		<u>635,126</u>	
無形固定資産合計			635,126

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		1,046	
ロ 破産更生債権等		1,799	
貸倒引当金		<u>△ 1,799</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,046</u>

固定資産合計 16,454,919

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 730,926

(2) 未 収 金 129,928  
貸倒引当金 △ 503 129,425

流動資産合計 860,351

資 産 合 計 17,315,270

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>4,920,277</u>		
	企業債合計		<u>4,920,277</u>	
	固定負債合計			4,920,277
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>426,176</u>		
	企業債合計		426,176	
(2)	未払金		288,173	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	4,008		
	ロ 法定福利費引当金	<u>763</u>		
	引当金合計		4,771	
(4)	その他流動負債		<u>111</u>	
	流動負債合計			719,231
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		13,075,054	
(2)	収益化累計額		<u>△ 2,919,831</u>	
	繰延収益合計			<u>10,155,223</u>
	負債合計			<u>15,794,731</u>

資本の部

6	資本金			1,361,426
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	3		
	ロ 県補助金	36,631		
	ハ 他会計補助金	<u>57,736</u>		
	資本剰余金合計		94,370	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>64,743</u>		
	利益剰余金合計		<u>64,743</u>	
	剰余金合計			<u>159,113</u>
	資本合計			<u>1,520,539</u>
	負債資本合計			<u>17,315,270</u>

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	19年～49年
構築物	10年～50年
機械及び装置	2年～20年
車両及び運搬具	2年～4年
工具器具及び備品	2年～5年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
流域下水道施設利用権	11年～50年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定貸借対照表関連

#### 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は131,124千円である。

### III セグメント情報の開示

#### 1 報告セグメントの概要

新城市下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び地域下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業及び地域下水道事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地及びその周辺地区から排出される汚水を排除する業務 市街地の一部地区から排出される雨水を排除する業務
農業集落排水事業	農村地区から排出される汚水を処理する業務
地域下水道事業	緑が丘地区から排出される汚水を処理する業務 緑が丘地区から排出される雨水を排除する業務

## 2 報告セグメントごとの営業収益等

令和5年度（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	地域下水道事業	合計
営業収益	328,962	77,125	5,952	412,039
営業費用	497,312	349,434	12,866	859,612
営業損益	△ 168,350	△ 272,309	△ 6,914	△ 447,573
経常損益	59,124	△ 33,513	1,957	27,568
セグメント資産	9,876,806	7,344,969	93,495	17,315,270
セグメント負債	8,527,282	7,212,798	54,651	15,794,731
その他の項目				
他会計繰入金	119,311	68,197	5,000	192,508
減価償却費	336,837	231,776	4,367	572,980
特別利益	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	309,975	65,755	910	376,640

## IV リース契約により使用する固定資産

### リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## V その他の注記

### 1 引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金3,903千円を取り崩す。

#### (2) 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金739千円を取り崩す。

令和6年度新城市下水道事業会計予算事項別明細書

収益的収入

(1 款) 下水道事業収益

1 項 営業収益

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 下 水 道 収 益	446,620	445,425	1,195
2 他 会 計 負 担 金	7,033	7,033	0
3 そ の 他 営 業 収 益	77	74	3
計	453,730	452,532	1,198

2 項 営業外収益

1 他 会 計 負 担 金	147,613	148,755	△ 1,142
2 他 会 計 補 助 金	33,720	36,720	△ 3,000
3 国 庫 補 助 金	2,000	2,000	0
4 長 期 前 受 金 戻 入	355,129	353,445	1,684
5 雑 収 益	5,108	4,970	138
計	543,570	545,890	△ 2,320

3 項 特別利益

1 固 定 資 産 売 却 益	1	1	0
計	1	1	0
収 益 的 収 入 合 計	997,301	998,423	△ 1,122

収益的支出

(1 款) 下水道事業費用

1 項 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国・県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 汚 水 管 渠 費	38,609	44,227	△ 5,618	2,000			36,609
2 汚 水 処 理 場 費	72,280	90,223	△ 17,943			3	72,277

節		説明
区分	金額	
1 下水道使用料	446,620 千円	公共下水道 354,493千円 農業集落排水 85,579千円 地域下水道 6,548千円
1 一般会計負担金	7,033	雨水処理に要する経費
1 その他営業収益	77	排水設備指定工事店指定手数料等

1 一般会計負担金	147,613	分流式下水道等に要する経費等
1 一般会計補助金	33,720	
1 国庫補助金	2,000	社会資本整備総合交付金
1 国庫補助金	102,500	
2 県補助金	160,013	
3 他会計補助金	62,234	
4 受贈財産評価額	1,831	
5 受益者負担金等	28,551	
1 その他雑収益	5,108	部長給与水道負担金等

1 固定資産売却益	1	

節		説明
区分	金額	
1 燃料費	315 千円	公用車用燃料、発電機用燃料
2 通信運搬費	1,939	マンホールポンプ場通信費
3 委託料	11,960	マンホールポンプ場維持管理業務委託料等
4 修繕費	7,800	施設修繕費、車両用修繕費
5 動力費	16,505	電気料金
6 材料費	28	常温合剤
7 負担金	62	通報装置電波利用料
1 燃料費	13	発電機用燃料
2 光熱水費	458	水道料金
3 通信運搬費	432	電話料金
4 委託料	28,226	処理施設維持管理業務委託料等
5 修繕費	5,343	施設用修繕
6 動力費	37,808	電気料金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
3 流域下水道 維持管理負担金	120,424	119,982	442				120,424
4 業務費	20,772	20,620	152				20,772
5 総係費	30,667	29,836	831			5,105	25,562
6 減価償却費	579,320	572,980	6,340				579,320
7 資産減耗費	14,251	4,445	9,806				14,251
計	876,323	882,313	△ 5,990	2,000	0	5,108	869,215

### 2 項 営業外費用

1 支払利息	66,152	69,998	△ 3,846			32,806	33,346
2 消費税	3,720	8,894	△ 5,174				3,720
3 雑支出	825	825	0				825
計	70,697	79,717	△ 9,020	0	0	32,806	37,891

### 3 項 特別損失

1 固定資産売却損	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1
収益的支出合計	947,021	962,031	△ 15,010	2,000	0	37,914	907,107

節		金額	説明
区分			
1	負担金	120,424	維持管理負担金、資本費負担金等
1	給料	4,864	職員1名分
2	職員手当等	2,083	職員1名分
3	賞与等引当金繰入額	839	職員1名分
4	法定福利費	1,489	職員1名分
5	備用品費	201	井戸メーター
6	通信運搬費	346	郵便料
7	委託料	1,995	受益者負担金システム保守委託等
8	手数料	191	口座振替手数料、残高証明手数料
9	賃借料	88	住民情報システム
10	負担金	8,676	料金システム負担金
1	給料	12,782	職員3名分
2	職員手当等	6,142	職員3名分
3	賞与等引当金繰入額	2,154	職員3名分
4	法定福利費	4,064	職員3名分
5	旅費	126	普通旅費
6	備用品費	243	消耗品等
7	印刷製本費	135	事務用印刷等
8	委託料	1,323	公営企業会計アドバイザー業務委託
9	手数料	20	B i z S T A T I O N 振込手数料
10	賃借料	176	J R用地、事務機器賃借料等
11	負担金	2,514	会費負担金、企業会計システム負担金等
12	保険料	325	損害共済等
13	貸倒引当金繰入額	663	
1	有形固定資産減価償却費	542,388	建物、構築物、機械及び装置、車両及び運搬具 工具器具及び備品
2	無形固定資産減価償却費	36,932	施設利用権
1	固定資産除却費	14,251	

1	償還利息	65,585	企業債利息
2	借入金利息	567	一時借入金利息
1	消費税及び地方消費税	3,720	令和6年度分支払消費税
1	その他雑支出	825	下水道使用料減免等

1	固定資産売却損	1	

資本的収入

(1 款) 下水道事業資本的収入

1 項 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 受 益 者 負 担 金 等	14,525	12,036	2,489
2 他 会 計 負 担 金	6,800	6,697	103
計	21,325	18,733	2,592

2 項 補助金及び補償金

1 国 庫 補 助 金	193,000	157,000	36,000
2 県 補 助 金	22,340	11,760	10,580
3 補 償 金	38,076	0	38,076
計	253,416	168,760	84,656

3 項 出資金

1 出 資 金	83,183	98,148	△ 14,965
計	83,183	98,148	△ 14,965

4 項 企業債

1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	284,500	197,100	87,400
2 資本費平準化債	72,400	82,100	△ 9,700
計	356,900	279,200	77,700
資本的収入合計	714,824	564,841	149,983

資本的支出

(1 款) 下水道事業資本的支出

1 項 建設改良費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国・県 支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 管渠整備費	536,619	334,426	202,193	201,489	246,200	52,601	36,329
2 処理場整備費	39,176	63,700	△ 24,524	13,851	24,100		1,225
3 流域下水道 建設負担金	14,278	11,850	2,428		14,200		78
計	590,073	409,976	180,097	215,340	284,500	52,601	37,632

2 項 償還金

1 償 還 金	426,180	427,400	△ 1,220		72,400	6,800	346,980
計	426,180	427,400	△ 1,220	0	72,400	6,800	346,980
資本的支出合計	1,016,253	837,376	178,877	215,340	356,900	59,401	384,612

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
1 受益者負担金	120	
2 受益者分担金	14,405	
1 一般会計負担金	6,800	流域下水道の建設費に要する経費

1 国庫補助金	193,000	社会資本整備総合交付金等
1 県補助金	22,340	農山漁村地域整備交付金等
1 補償金	38,076	移転補償金

1 出資金	83,183	

1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	284,500	下水道事業債
1 資本費平準化債	72,400	

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
1 給料	12,780	職員4名分
2 職員手当等	6,635	職員4名分
3 賞与等引当金支払額	2,039	職員4名分
4 法定福利費	3,737	職員4名分
5 旅費	310	普通旅費
6 備用品費	273	消耗品等
7 委託料	20,614	污水管移設設計業務委託等
8 賃借料	145	積算システム賃借料
9 補償費	26,000	上水道管支障移転補償
10 負担金	873	設計単価配信負担金等
11 工事請負費	463,213	污水管渠布設工事等
1 委託料	16,200	実施設計業務委託等
2 工事請負費	22,976	処理施設機器取替工事
1 負担金	14,278	流域下水道建設負担金

1 償還元金	426,180	企業債元金